

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	23,962	25,305	46,749
経常利益(百万円)	1,019	1,061	2,788
四半期(当期)純利益(百万円)	624	513	1,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	2,569	3,593
純資産額(百万円)	18,557	23,957	21,680
総資産額(百万円)	38,990	46,016	43,279
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.40	53.75	178.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	50.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	390	149	955
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,637	1,875	3,356
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	203	177	864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,433	4,012	6,049

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.32	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済においては、米国経済は個人消費の緩やかな回復が持続し、内需の底堅さをみせております。欧州では債務危機再燃への懸念が弱まるなか、企業景況感は、持ち直し傾向が持続しております。インド・中国の成長率は、内需の低迷を背景に、引き続き鈍化傾向となっております。

日本経済は、昨年末を底に回復傾向が持続し、設備投資も6四半期ぶりに増加しております。

当社グループの属する自動車業界では、日本の乗用車メーカーは、海外においては北米を中心に生産台数を伸ばしておりますが、海外での現地生産が進み、国内生産台数は減少いたしました。

セキュリティ機器業界では、消費税引き上げを前にした駆け込みなどから、新設住宅着工件数は前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、25,305百万円と前年同四半期に比べ、1,343百万円（前年同四半期比5.6%増）の増収となりました。利益面については、営業利益は451百万円と前年同四半期に比べ、611百万円（同57.5%減）の減益となりました。経常利益は為替差益523百万円の影響により、1,061百万円と前年同四半期に比べ、41百万円（同4.1%増）の増益となりましたが、固定資産除売却損の計上により、四半期純利益は513百万円と前年同四半期に比べ、111百万円（同17.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先での輸出車両の海外現地生産化シフトが進んだことにより、売上高は7,847百万円と前年同四半期に比べ、3,312百万円（同29.7%減）の減収、営業損失は308百万円（前年同四半期は営業利益358百万円）となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の需要増加や、為替による影響があり、売上高は5,819百万円と前年同四半期に比べ、1,552百万円（同36.4%増）の増収となりましたが、新製品の立上げ並びに新工場立上げ費用の増加等により、営業損失は300百万円（前年同四半期は営業損失443百万円）となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、主要得意先の東南アジアでの自動車生産台数が増加した影響で、売上高は11,033百万円と前年同四半期に比べ、2,200百万円（同24.9%増）の増収となりましたが、製品ミックスの影響により、営業利益は841百万円と前年同四半期に比べ、146百万円（同14.8%減）の減益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、住宅向け電気錠の販売拡大や、レジャー施設の利用者数が堅調に推移し、売上高は3,376百万円と前年同四半期に比べ、353百万円（同11.7%増）の増収となりました。円安による海外生産品の輸入コストへの影響がありましたが、営業利益は189百万円と前年同四半期に比べ、8百万円（同4.8%増）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）の売上高は77百万円と前年同四半期に比べ、19百万円（同34.2%増）、営業利益は18百万円と前年同四半期に比べ、0百万円（同3.4%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが149百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが1,875百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが177百万円の支出となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,421百万円減少し、4,012百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増減額が318百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、539百万円支出が増加し、149百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が569百万円減少しましたが、関係会社株式の取得による支出が657百万円増加したことや投資有価証券の取得による支出が121百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、237百万円支出が増加し、1,875百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が344百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出が467百万円増加したことや、短期借入れによる収入が406百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、381百万円支出が増加し、177百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は平成22年8月6日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること

ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は789百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や熾烈な価格競争の激化等厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン及びグローバルでの製品供給の要請が強くなっており、これらの要請に応えるため、当社グループは本社機能の強化と、グローバルでの収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ一層の原価削減に努め、事業基盤の確立に取り組んでいます。また当社は海外グループ売上が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,736百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、358百万円増加し、11,022百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,211百万円、原材料及び貯蔵品が241百万円、商品及び製品が239百万円増加しましたが、現金及び預金が2,078百万円減少したこと等により、58百万円減少し、23,418百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1,424百万円増加したこと等により、22,597百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,083百万円増加し、その他流動負債が750百万円減少したこと等により、255百万円増加し、12,853百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が440百万円増加し、退職給付引当金が305百万円減少したこと等により、204百万円増加し、9,205百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が370百万円増加、その他有価証券評価差額金が281百万円増加し、23,957百万円となりました。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から2.0ポイント増加し、50.6%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。更なるグローバル競争の激化が予想される中、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立いたします。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出
良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
上記の原動力となる人材成長の育成強化

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	16.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.68
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	475	4.66
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.71
和田 泰藏	東京都目黒区	268	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	162	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	160	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.47
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	150	1.47
計	-	4,162	40.81

- (注) 1. 当第2四半期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が647千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,200	95,512	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,512	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区 福浦1丁目6番8号	647,300	-	647,300	6.35
計	-	647,300	-	647,300	6.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103	4,024
受取手形及び売掛金	8,873	10,085
商品及び製品	1,286	1,525
仕掛品	815	863
原材料及び貯蔵品	5,001	5,243
その他	1,415	1,692
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	23,476	23,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,279	4,512
機械装置及び運搬具(純額)	2,743	2,974
土地	1,719	1,566
その他(純額)	5,006	6,119
有形固定資産合計	13,748	15,172
無形固定資産	591	970
投資その他の資産	² 5,463	² 6,454
固定資産合計	19,803	22,597
資産合計	43,279	46,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	6,876
短期借入金	3,356	3,350
未払法人税等	202	231
賞与引当金	409	333
製品保証引当金	186	162
事業構造改善引当金	139	139
その他	2,511	1,760
流動負債合計	12,597	12,853
固定負債		
長期借入金	5,842	6,282
退職給付引当金	428	123
資産除去債務	67	67
その他	2,662	2,732
固定負債合計	9,001	9,205
負債合計	21,599	22,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	14,619	14,989
自己株式	578	578
株主資本合計	19,753	20,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,179
為替換算調整勘定	616	981
その他の包括利益累計額合計	1,281	3,161
少数株主持分	646	672
純資産合計	21,680	23,957
負債純資産合計	43,279	46,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	23,962	25,305
売上原価	20,198	22,005
売上総利益	3,764	3,300
販売費及び一般管理費	2,701	2,849
営業利益	1,062	451
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	30	49
為替差益	-	523
その他	70	111
営業外収益合計	120	706
営業外費用		
支払利息	61	77
為替差損	58	-
その他	42	18
営業外費用合計	163	95
経常利益	1,019	1,061
特別利益		
固定資産売却益	39	88
投資有価証券売却益	-	68
その他	-	3
特別利益合計	39	160
特別損失		
固定資産除売却損	23	189
製品保証引当金繰入額	79	-
その他	25	41
特別損失合計	127	231
税金等調整前四半期純利益	931	990
法人税、住民税及び事業税	373	385
法人税等調整額	52	15
法人税等合計	320	401
少数株主損益調整前四半期純利益	610	589
少数株主利益又は少数株主損失()	13	75
四半期純利益	624	513

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	281
為替換算調整勘定	78	1,698
その他の包括利益合計	285	1,980
四半期包括利益	325	2,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	2,393
少数株主に係る四半期包括利益	0	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	931	990
減価償却費	799	931
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	49	71
支払利息	61	77
固定資産売却損益(は益)	39	57
固定資産除却損	23	158
賞与引当金の増減額(は減少)	36	77
製品保証引当金の増減額(は減少)	41	23
売上債権の増減額(は増加)	486	21
たな卸資産の増減額(は増加)	272	242
仕入債務の増減額(は減少)	157	476
長期未払金の増減額(は減少)	16	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	300
その他	72	1,122
小計	677	210
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	52	69
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	282	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	-
定期預金の払戻による収入	278	46
有形固定資産の取得による支出	1,860	1,290
有形固定資産の売却による収入	303	284
無形固定資産の取得による支出	23	57
投資有価証券の取得による支出	11	133
投資有価証券の売却による収入	-	90
関係会社株式の取得による支出	158	816
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	406	-
短期借入金の返済による支出	150	-
長期借入れによる収入	1,506	1,850
長期借入金の返済による支出	1,082	1,549
配当金の支払額	162	143
少数株主への配当金の支払額	69	95
その他	243	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,253	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,686	6,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,433	4,012

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	100百万円	100百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送諸費	351百万円	214百万円
従業員給料及び手当	733	742
賞与引当金繰入額	125	91
減価償却費	100	119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,343百万円	4,024百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	100	-
預入期間が3か月を超える定期預金	10	12
現金及び現金同等物	6,433	4,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	162	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	143	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	143	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事 業 (日本)	セキュリ ティ機器事 業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,685	4,242	8,014	3,005	13	23,962	-	23,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,474	24	817	16	44	3,377	3,377	-
計	11,160	4,267	8,832	3,022	58	27,340	3,377	23,962
セグメント利益 又は損失()	358	443	987	180	17	1,101	38	1,062

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去 38百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事 業 (日本)	セキュリ ティ機器事 業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,373	5,792	9,721	3,361	56	25,305	-	25,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,473	26	1,312	14	21	2,848	2,848	-
計	7,847	5,819	11,033	3,376	77	28,154	2,848	25,305
セグメント利益 又は損失()	308	300	841	189	18	439	11	451

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円40銭	53円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	624	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	624	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、タイの住設機器製造メーカー、C.I.TECHNOLOGY CO.,LTD.(以下「C.I.T社」)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

平成25年9月12日付「住設機器事業の海外展開について」でご案内いたしましたとおり、現在、住設機器事業のグローバル化への積極的な対応を図っております。その取組みの一環として、タイの住設機器製造メーカー C.I.T 社の全株式を取得することといたしました。

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけており、本株式の取得により、国内での住宅向けの電気錠の活発な需要に対する安定的な供給及び、東南アジア、中国市場への販売を拡大してまいります。なお、C.I.T社はタイにおいて、住宅向け製品の製造及び、樹脂成形部品等を現地日系メーカーへ供給しており、当社との相乗効果が期待できると判断し、本件を決議いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

C.I.TECHNOLOGY CO.,LTD

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成24年12月31日現在)

名称	C.I.TECHNOLOGY CO.,LTD.
所在地	タイ王国アユタヤ県
代表者の役職・氏名	Santad Srivichankul, President
事業内容	住設機器製品、樹脂成形部品、プレス部品、金型の製造販売
資本金	97,177,600バーツ
設立年月日	2000年6月
純資産	20,234千バーツ
総資産	294,431千バーツ
売上高	493,497千バーツ

(4) 株式取得の時期

未定

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	971,776株
取得価額	未定
取得後の持分比率	100%

(6) 資金調達方法

資金の調達につきましては、社債の発行を予定しております。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....143百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。